

特定非営利活動法人我孫子市スポーツ協会定款

第1章 総則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人我孫子市スポーツ協会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を千葉県我孫子市に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、我孫子市における体育スポーツ団体を統括し、これを代表する団体であって、スポーツの発展と市民体育の振興を進め、市民の健康維持増進と体力の向上を図り、もって社会体育の振興に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 市民スポーツの普及、啓発及び推進事業
 - ② 競技力向上事業
 - ③ 選手及び指導者の養成事業
 - ④ スポーツ功労賞等の表彰に関する事業
 - ⑤ 体育施設の管理・運営事業
 - ⑥ その他目的を達成するために必要な事業
- (2) その他の事業
 - ① 弁当、飲料水等の販売
 - ② スポーツ用具等物品の販売と貸し出し

第3章 会員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし正会員をもって特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号。以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した、我孫子市を拠点に活動するスポーツ団体
- (2) 賛助会員 本会の目的に賛同して入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員として入会しようとする者は別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとし、会長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 2 会長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。
- 3 入会者は別に定める入会に関する規定を守らなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号の一つに該当する場合は、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は会長が別に定める退会届を会長に提出して、退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一つに該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。この場合は、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令又はこの法人の定款及び規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、その理由の如何を問わず返還しない。

第4章 組織

(部門)

第13条 この法人は、事業遂行のため、次の部門を置く。

総務部門：財政部・組織部

事業部門：事業部・指導部

競技部門：各加盟競技団体

施設管理部門：施設管理部

第5章 役員

(種別及び定数)

第14条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 30人以内

(2) 監事 3人以内

2 理事の中から次の役職を選ぶ。

会長 1名・副会長 2名・理事長 1名・事務局長 1名

財政部長 1名・事業部長 1名・組織部長 1名・指導部長 1名

施設管理部長 1名

(選任等)

第15条 理事及び監事は総会にて選任する。

2 会長、副会長、理事長は、理事の互選とする。

3 事務局長、財政部長、事業部長、組織部長、指導部長、施設管理部長は、会長が理事の中から指名し総会の承認を得るものとする。

4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

5 法第20条各号のいずれかに該当する者は、役員になることが出来ない。

6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねる事が出来ない。

(職務)

第16条 会長はこの法人を代表し、その業務を総理する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故のあるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事長は理事会を代表し会務をつかさどる。

4 事務局長は事務を処理し会議の運営にあたる。

- 5 財政部長（会計担当）はこの法人の会計をつかさどる。
- 6 事業部長はスポーツ振興委託事業の運営にあたる。
- 7 組織部長はこの法人の組織強化と会員の増強にあたる。
- 8 指導部長はスポーツ指導者の養成と普及につとめる。
- 9 施設管理部長は施設管理委託事業にあたる。
- 10 理事は理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 11 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要が有る場合には、臨時総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

- 第17条 役員の任期は、2年とする。ただし、再認を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されない場合は、任期の末日後最初の通常総会が終結するまでその任期を延長する。
 - 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
 - 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第18条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)

- 第19条 役員が次の各号の一つに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

- 第20条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するため要した費用を弁償することができる。
 - 3 前2項に関し、必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(相談役、顧問及び参与)

- 第21条 会長は、理事会の議決を経て、相談役、顧問及び参与をおくことができる。
- 2 相談役、顧問及び参与は会長の諮問に応じ、意見を述べることができる。

第6章 会 議

(種 別)

- 第22条 この法人の会議は、総会、役員会、及び理事会の3種とする。
- 2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第23条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第24条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄（総会で別に定める額を超えないもの、又は借入日の属する事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。）
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第25条 通常総会は、毎年1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一つに該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

(2) 正会員の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第16条第11項第4号の規定に基づき、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第26条 総会は、第25条第2項第3号の場合を除き、会長が招集する。

2 会長は、第25条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第27条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。この場合において、議長が選出されるまでの仮議長は、会長がこれにあたる。

(総会の定足数)

第28条 総会は、正会員総数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第29条 総会における議決事項は、第26条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の表決権等)

第30条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第28条、第29条第2項、第31条第1項第2号及び第54条の適用については、総会に出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第31条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 開催の日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

(役員会の構成)

第32条 役員会の構成は、会長、副会長、理事長、事務局長、財政部長、組織部長、事業部長、指導部長、施設管理部長をもって構成する。

(役員会の権能)

第33条 役員会は、会長が議長となり、次の事項を審議する。

- (1) 総会及び理事会に付議すべき事項
- (2) 総会及び理事会で決定した事項の執行に関する事項
- (3) その他、総会及び理事会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(役員会の定足数)

第34条 役員会は、役員総数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(役員会の議決)

第35条 役員会の議決は、役員総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(役員会の表決権等)

第36条 役員会の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため役員会に出席できない役員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項規定により表決した役員は、第34条、第35条及び第37条第1項第2号の適用については、役員会に出席したものとみなす。

(役員会の議事録)

第37条 役員会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 開催日時及び場所
 - (2) 役員総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

(理事会の構成)

第38条 理事会は理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第39条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務に関する事項

(理事会の開催)

第40条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第16条第1項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第41条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第40条第1項第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第42条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(理事会の議決)

第43条 理事会における議決事項は、第41条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第44条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により、表決した理事は、第43条第2項及び第45条第1項第2

号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第45条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 開催日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第46条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第47条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第48条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て会長が別に定める。

(会計の原則)

第49条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第50条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係わる事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び収支予算)

第51条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(事業報告及び決算)

第52条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、理事会の議決を経た上、当該事業年度終了後最初の総会の議決を経なければならない。

(事業年度)

第53条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第54条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の過半数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第55条 この法人が解散するときは、総会において正会員の総数の過半数の承諾を得なければならない。

- 2 この法人が解散するときは、解散総会において清算人を選任する。又は選任しない場合は理事が清算人となる。

(残余財産の帰属)

第56条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散総会において議決したものに譲渡する。

(合 併)

第57条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の過半数による議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第58条 この法人の公告は、この法人の主たる事務所の掲示板に掲示して行う。

第10章 事務局

(事務局の設置等)

第59条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を置くことができる。

- 2 事務局の組織及び運営に関し、必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第11章 雑則

(細 則)

第60条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の役員は、次に掲げる者とする。

理 事 (会 長)	中村 明彦
同 (副会長)	大橋 孝子
同 (理事長)	渡邊 陽一郎
同	上野 啓治
同	市川 勝彦
同	本橋 秀夫
同	斎藤 誠治
同	海老原 勤
同	須田 啓司
同	桑江 朝臣
同	山本 祐一
同	日高 靖輝
同	佐々木 みどり
同	三宅 智之
同	穂村 喜代子

同	増田 崇
同	今井 正直
同	青山 純子
同	石川 透
同	中村 啓子
同	倉根 由紀子
同	桑原 一則
同	増田 和利
監 事	鈴木 正己
同	中澤 進

3. この法人の設立当初の役員任期は、第17条第1項の規定にかかわらず、この法人が成立した日から令和7年3月31日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第51条の規定にかかわらず、設立総会で定めたところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第53条の規定にかかわらず、成立の日から令和7年3月31日までとする。

平成20年11月5日	制定
平成22年5月23日	役員改定
平成24年5月23日	役員改定
平成26年5月25日	役員改定
平成27年5月24日	役員改定
平成28年5月22日	役員改定
平成29年5月21日	役員改定
平成30年5月20日	第58条改正・役員改定
平成31年3月23日	表題・第1章第1条 名称改正(臨時総会)
令和元年 5月10日	表題・第1章第1条 名称改正
令和元年 5月19日	役員改定
令和2年 5月17日	第5章第17条改定・役員改定
令和3年 5月16日	役員改定
令和4年 5月22日	役員改定
令和5年 5月21日	役員改定
令和6年 5月19日	第5章第17条改定・役員改定

定款に相違ないことを証明します。

特定非営利活動法人我孫子市スポーツ協会
理事(会長) 中村 明彦